

地域計画

策定年月日	令和7年3月18日
更新年月日	()
目標年度	令和14年度
市町村名 (市町村コード)	東近江市 (252131)
地域名 (地域内農業集落名)	奥 (五個荘奥町)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	38.3 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	38.3 ha
② 田の面積	37.2 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	1.1 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	16.0 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	15.0 ha
(参考)区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における70才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

・今後、現在の個人農家での耕作について、農業機械の更新や過疎化の影響で後継者確保も難しくなる状況である。また、国道8号バイパスが通ることになるに従い、終業される農家も出てくると考えられる。

・現在の農業法人組織である「〇〇〇」の機構改革を行い農業で生活ができる環境か、もしくは、周辺の法人組織と合併し、経営規模の整理と拡大等が必要と考えられる。

・地域の活性化を図るため新たな作物の団地化や牛糞等を活用した更なる有機農業への取組が必要。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

・「〇〇〇」で作付け出荷をしている果実「シャインマスカット」、「桃」等を主要作物としつつ、「とうもろこし」の生産販売を実施している。キャベツ栽培なども取り組んできたが、他に特産物をできないか検討を行い、発酵牛糞堆肥等有機農業を進めるところである。果樹等については団地化を形成し、農業を担う者を含めて栽培方法を確立する。

・周辺でも農業人口が減少傾向であることから周辺の法人組織と合併し、経営規模の整理と拡大等が必要と考えられ、地域全体で耕作ができる仕組みの整備を検討していく。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
農地バンクへの貸付けを進めつつ、担い手(認定農業者及び農業法人)への農地の集積・集約化を基本としつつ、担い手の農作業に支障がない範囲で農業を担う者により農地利用を進める。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	59.0	%	将来の目標とする集積率
			98 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
担い手が利用する農地面積の団地数及び面積は、5個所、平均4.5ha(令和5年度時点)※イチゴ農家を除く個人農家数の半減及び法人及び認定農家の団地面積の拡大を進める。(令和15年度)			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
法人と担い手を中心に集積・集約化を進め、農地バンクを通じて耕作面積の拡大を農地利用最適化推進委員と農地相談員と調整し、進める。
(2)農地中間管理機構の活用方法
集落内及び周辺地域の方が農地バンクに貸し付けをされ、法人及び集落内の担い手への要請を踏まえ、段階的に集約化を基本とし、法人組織及び担い手等と調整し所有者の貸付意向に沿い進める方向である。
(3)基盤整備事業への取組
現状、土地改良整備事業が残り40年以上経過しており、特に水路等の再整備整備が必要であり、用水路等長寿命化事業などによる整備を計画していきたい。ただし、地権者の理解と掛かる経費の積立期間が必要となり、賛同が無ければできない。尚、今後国道8号線バイパスの整備されるので、その補償等による整備を国に行っていただきたい。かかる土地の形状によっては、土地改良整備が必要となる場合もある。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
現在、農業法人組織が稼働しており、集落農業の担い手とともに農業に取り組む者の意向を踏まえながら、市及びJAと連携し取り組んでいく。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業体等への農作業委託の取組
担い手は別として、農業組合及び農業法人「〇〇〇」等では、作物の乾燥などはJAへ委託を進めてきており、敷地等を考慮すると施設整備は難しく、農業生産にかかる経費の省力化を継続させていきたい。今後は、農機具等必要な機械整備にとどめ、施設整備は修繕など必要最低限としたい。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input checked="" type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④輸出	<input checked="" type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input checked="" type="checkbox"/> ⑨その他	

【選択した上記の取組内容】

- ①地域にある活用できる発酵牛糞堆肥など有機肥料をもっと活用し、減肥料を図る。
- ②果樹等の栽培を実践している関係もあり、今後、他の果樹や木の実等も含め栽培できないか検討をしていく。
- ③担い手や農業を担う者との利用状況などを含め、機械のアタッチメントの共同利用やJAや隣接する集落の乾燥調製施設の利用などを進め、農作業の効率化を検討していきたい。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地区に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和14年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
集		水稲、麦、野菜、果樹	7.3 ha	ha	水稲、麦、野菜、果樹	23.7 ha	ha	A 紫	—
認農		水稲、飼料作物	1.8 ha	ha	—	— ha	ha	B 青	—
認農		水稲、飼料作物	4.8 ha	ha	水稲、飼料作物	5.9 ha	ha	C 緑	A
認農		水稲、麦、野菜	8.1 ha	ha	水稲、麦、野菜	7.7 ha	ha	D 黄	A
認農		いちご	0.3 ha	ha	いちご	0.3 ha	ha	E 赤	—
その他		花木	0.4 ha	ha	花木	0.7 ha	ha	Fオレンジ	—
その他		水稲、野菜	15.7 ha	ha	—	— ha	ha		—
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	7経営体		22.6 ha	0 ha		37.6 ha	0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業体(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業体一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目
1		田植え・播種・刈取り・肥料散布、収穫など	水稻、野菜、果樹、飼料作物
2		農薬散布、肥料散布	—
3		有機肥料散布・飼料稲刈取、ラッピングなど	飼料作物

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報保有に当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。